

第2章 インドの外交・安全保障政策 — トランプ 2.0 下での戦略的自律性と多角的連携の行方

伊藤 融

1 はじめに

インドの外交や安全保障政策は多くの日本人にとって不可解に見えるらしい。戦後一貫して米国との同盟の下で安全と繁栄を確保してきた日本とは対照的に、冷戦期には米ソどちらの同盟にも与せず、「非同盟」という立場を維持した¹。冷戦が終結し、大規模戦争の危機が遠のくなか、インドは核実験・核保有宣言に踏み切り日本を含む世界の非難を浴びた。今世紀に入ると中国が台頭し、米国をはじめ西側は民主主義国として価値を共有するインドとの戦略的関係を模索する。インドにとっても隣接する中国は最大の軍事的脅威であり、人民解放軍による陸上国境での圧力、一帯一路などを通じた周辺各国への影響力拡大に危機感を募らせていることを踏まえると、日米豪印(クアッド)のような枠組みの強化は当然かと思われた。ところが、インドはクアッドの軍事的意義をダウンプレイし続け、中国やロシアを中心とした新興国枠組みとしての BRICS や上海協力機構(SCO)への関与も維持している。

大きな脅威に対処するのに適切と思われる同盟に入ることを頑なに拒否するインドの立場は、インドという国が持つアイデンティティと、国際関係におけるインドの地位の観点から説明しうる。インドは自身が宗教や文明を形成してきたことへの誇りに基づく大国意識のきわめて強い国である。にもかかわらず、長く英国の植民地下に置かれた屈辱の記憶から、外部からの支配を排除して主体性を確保することへの拘りを強く有する。これがインド外交・安全保障サークルにおいてしばしば強調される「戦略的自律性」である。米国との同盟に入れば、独立が損なわれかねないと考えているのである。

さらにその戦略的自律性は、インドが今日の世界において国益を実現するためにも不可欠とみなされている。米国との同盟に入り、「リベラルな国際秩序」を受け入れることが、安全保障のみならず、政治・経済・外交の多くの点で国益に資すると信じられてきた日本とはまったく異なる。インドは新興・途上国として、先進国に有利に作られた世界の金融・貿易秩序、あるいは気候変動対応が現状のままでは自身の発展が阻害されると認識している。政治・外交面でも、インドは国連安保理常任理事国でもなく、核不拡散条約(NPT)上の合法的な「核兵器国」として認められておらず、このままでは「世界大国」になりえないと考えている。

そうであれば、中国の脅威を前に米国をはじめとする西側との同盟を選択することは合

¹ 1971年にソ連とのあいだで結ばれた印ソ平和友好条約はソ連への明確な傾斜ではあったが、時のインディラ・ガンディー首相は「非同盟」の立場は変わらないと主張した。

理的ではない、ということになる。むしろ戦略的自律性を保ち、非西側、他の新興・途上国との連携も強化することこそがインドの多様な国益に資するとみなされるのである。現在では「多角的連携(multi-alignment)」とも称されるインドの外交は、世界のありとあらゆるパートナーと付き合いながら、それぞれから異なる実利を引き出す手法である。

もちろん、それはリスクもある。付き合う相手国からは「いいとこどり」をするインドは、本当の意味では「信用ならない国」とみなされやすい。それでも今世紀に入ってからインドが、民生用原子力協力協定をはじめとした米国との関係強化を図る一方で、伝統的友好国のロシアから S-400 ミサイルシステムのような兵器を調達し、ウクライナ戦争後は原油や肥料の「爆買い」を続けることができたのは、どの大国も、どの陣営もインドをできる限り自分たちの側に引き寄せたいと考えてきたからにほかならない。

しかしながら、2020年代に入り、戦略的自律性に依拠したインドの多角的連携外交は正念場を迎えている。以下では、このような事態が生じた背景と、現在インドが置かれている状況を論じたうえで、今後の展望を探ることとしたい。

2 誤算だったトランプ 2.0 下の対米関係

(1) トランプ再登板を歓迎したインド

2024年秋の米大統領選挙の結果、トランプ大統領の再登板が決まったとき、欧州を中心に警戒感を強めるなか、インドは対照的な姿勢を示した。モディ首相はトランプの勝利宣言直後に自身の X で両者の過去の親密さを示す写真を投稿し、「私の友人」の「歴史的勝利」を祝福した²。その日のうちに直接電話も行い、トランプはインドとモディを「素晴らしい」「真の友人」と称賛したという³。

インド側の歓迎ぶりには複数の理由があった。第一は、日本や韓国、欧州とは違い、そもそも米国と同盟関係にないインドは、同盟コストの増大を求められ、それに応じなければ「見捨てられる」という不安を抱く状況にないという点である。また、インドを戦略的パートナーとして重視する米国の姿勢は超党派的に支持されてきた。ジャイシャンカル外相が「大統領選の結果にかかわらず印米関係は発展する⁴」と自信を示した背景には、こ

² モディ首相の X ポスト (2024年11月6日)

(<https://x.com/narendramodi/status/1854075308472926675>)。

³ “Modi Congratulates Trump For ‘Spectacular Victory’; Trump Calls Modi, India ‘Magnificent’,” *The Wire*, November 7, 2024 (<https://thewire.in/diplomacy/in-conversation-modi-congratulates-trump-spectacular-victory>).

⁴ 大統領選投票日当日の発言。Suhasini Haidar, “Trump or Harris, India-U.S. ties, Quad will ‘only grow’, says Jaishankar,” *The Hindu*, November 6, 2024 (<https://www.thehindu.com/news/international/us-presidential-elections-2024-trump-or-harris-india-us-ties-quad-will-only-grow-says-eam-jaishankar/article68833849.ece>).

うした安定した構造があった。

第二には、トランプ第一期政権時の記憶から、モディとトランプとの相性が抜群であるとの確信があった。両者は、トップダウン型の政治手法、派手なパフォーマンスを好む点、ナショナリズムを前面に出す点など、政治スタイルが非常に似ている。2019年の米国ヒューストンで開催された「ハウディ・モディ」集会（5万人動員）にトランプが参加し、翌2020年にはモディが地元グジャラート州で「ナマステ・トランプ」集会（10万人動員）を開催して返礼するなど、両者は蜜月関係を築いてきた。モディにとって、トランプは付き合いやすい相手と信じられていたのである。

第三に、バイデン政権下で顕在化した印米間の摩擦が挙げられる。たしかにバイデン政権の下ではインドへの半導体工場建設や戦闘機エンジンのインド国内製造、クアッドでの経済安全保障の強化などが進んだ。しかしその一方で、バイデン政権と民主党支配の議会はモディ政権の権威主義的傾向、宗教・メディアの自由の後退、人権問題に対して公然と批判を行ってきた⁵。これらの批判のたびにインド側が反発を強めるなか、2023年秋に浮上したのが、インド情報機関の調査分析局(RAW)による米国での標的殺害計画疑惑である。米市民権を有するインド出身のシク分離主義指導者の殺害を企てたとして、米司法当局はRAWの元職員を含む関係者を起訴した。米紙では、モディ政権の中枢も関与したのではとの疑念すら提起された⁶。2024年に入ると、米司法当局と証券取引委員会がモディと個人的関係の深いアダニ財閥会長を贈収賄容疑で起訴する事態まで起きた。こうした状況下で価値観に拘泥しないトランプの再登板はモディ政権にとって「救い」とみなされたのである。

第四に、ウクライナ支援に消極的で、戦争の早期終結を求めるトランプの方針は、ロシアとの戦略的關係を維持したいインドにとっては望むところであった。西側の制裁に加わらずロシア産原油の購入を続けるインドには批判的な声がこれまでしばしば突き付けられたが、ロシアに対するトランプの宥和的姿勢はインドの行動を容認するものと期待された。かつ後述するように地政学的にロシアが弱体化することなく、信頼しうるパワーとして中国の向こう側に存在し続けることが地政学上の利益になるインドとしては、ロシアに有利なかたちでの和平は望ましいシナリオでもあった。

(2) 貿易・関税攻勢への冷静な反応

トランプ 2.0 へのこうした楽観的見通しは当初は正しいものと思われた。2025年2月、

⁵ たとえば、ブリンケン国務長官は2022年4月の印米外務・防衛閣僚会合（2プラス2）の際に開催された共同記者会見で、「政府、警察、刑務所の職員による人権侵害の増加を含め、インドで起きている最近の出来事を、われわれは監視している」と警告を発した。Kanishka Singh, “U.S. monitoring rise in rights abuses in India, Blinken says,” *Reuters*, April 12, 2022 (<https://www.reuters.com/world/india/us-monitoring-rise-rights-abuses-india-blinken-says-2022-04-11/>).

⁶ Greg Miller, Gerry Shih, and Ellen Nakashima, “An assassination plot on American soil reveals a darker side of Modi’s India,” *Washington Post*, April 29, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/world/2024/04/29/india-assassination-raw-sikhs-modi/>).

モディ首相は石破首相らに続きいち早くホワイトハウスに招かれた首脳の一人となった。首脳会談では旧交を温め、二国間関係の重要性を確認した。もちろん、第一期政権の経験からも、トランプ大統領が貿易赤字の解消、そのための関税引き下げをインドに求めることは当然予測していた。インドの高関税を「大きな問題だ」と記者団を前に不満を漏らすトランプに対し、インド側は2025年秋までに懸念事項に対処する二国間貿易協定をまとめることに合意し、米側と協議を開始した。

その後4月初め、トランプは世界各国に対する「相互関税」リストを公表したが、ここでもインドは日本や欧州とは異なり、冷静な反応を示した。インドに対する関税率は日本を上回る26%とされたにもかかわらず、モディ首相はじめ、どの閣僚も沈黙を保った。そこには、インド経済がそもそも内需依存型であるためマクロ経済全体に及ぼす影響は限定的だという事情がある。さらにトランプは中国に対し、一時145%もの関税引き上げを表明するなど、脱中国化を図ろうとしているとみられ、その結果多くの企業がインドに投資するとの期待もあった。というのも、この時点での26%という関税率はASEAN諸国や他の南アジアの競合国よりも低率であったからである。そしてなんとといっても、2月の首脳会談でも米国がインドを最重要の戦略的パートナーとみなしているのは明らかであり、他のどの国よりも早く米国との交渉を始めた以上、早々に関税問題は解消されるだろうとの楽観があった。

(3) パキスタンとの戦闘停止の言説をめぐる不信感

状況が一変したのは、5月の印パ交戦の終結をめぐる印米の主張の食い違いであった。戦闘開始から4日目、トランプ大統領が自身のSNSで「米国の仲介により、印パが完全かつ即時の停戦で合意した⁷」と突如発表したのである。以来、トランプ大統領は核戦争に繋がりがねないインドとパキスタンの戦争を、自身が止めたとの主張を国内外で繰り返した。

しかしこれはインドにとっては到底受け入れられる話ではなかった。というのも、今回のパキスタンに対する「シンドゥール作戦」は、同国から仕掛けられたテロに対する反応であり、核戦争にエスカレートさせる意図はなく、テロ拠点を正確に叩いて目的を達し、その後軍施設にも損害を与えた結果として、相手がインド側に接触して戦闘停止に合意したものだというのが、モディ政権が展開したナラティブであったからである。そもそもカシミール問題に外国の関与を認めないというインドの基本的立場でもある。当然ながら、インドは米国の関与を否定した⁸。

ノーベル平和賞への野心から自身の主張を変えないトランプと、強い指導者かつヒンド

⁷ トランプ大統領の Truth Social と X への投稿 (2025 年 5 月 10 日)

(<https://x.com/realDonaldTrump/status/1921174163848401313>)。

⁸ Ministry of External Affairs, “Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson,” May 13, 2025 (<https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/39495/>)。

ウー・ナショナリストを自任するモディの相互不信はここから始まった。苛立つトランプにうまく擦り寄ったのがパキスタンであった。長く米国から軽視されてきたパキスタンは、すぐさまトランプの仲介を是認したばかりか、称賛し、ノーベル平和賞への推薦まで決めた⁹。これにトランプ大統領はパキスタンの陸軍参謀長ムニール元帥をホワイトハウスに招待して応じた。

トランプの圧力に屈したのではないかとの疑念が広がるなか、モディ政権としては貿易・関税交渉でも強硬に態度を取らざるを得なくなったのは自明であろう。他方、トランプ大統領のほうは、ロシア・ウクライナ戦争終結の道筋が見えないなかで、ロシア産原油購入を続けるインドを問題視し始めたのも、両者の不信感の高まりの文脈から理解できる。

(4) 膠着状態に陥った印米関係

7月末、米国が発表した新関税率は印米の深い溝を際立たせるものだった。各国の関税率が4月のものから大幅に引き下げられたのとは対照的にインドは1%の引き下げに留まり、25%とされた¹⁰。さらに衝撃的だったのは、8月初め、トランプ大統領がロシアへの二次制裁としてインドに25%の「懲罰関税」を上乗せすると発表したことである。ロシア産原油購入を理由としているが、インド以上にロシアから多くの原油を購入してきた中国、またLNGを購入した欧州にはこうした措置が見送られており、インドは明らかな「二重基準」だと強く反発した¹¹。しかしこの措置は8月末に発効し、インドはブラジルとともに世界最高の50%という関税を課されることとなった。

モディ首相、政権幹部がどれほど憤慨したかは想像に難くない。しかしそれ以上に、インドの国内世論、とりわけモディ首相を熱烈に支持してきた勢力は、インドを「死んだ経済¹²」とまで嘲笑するトランプ大統領にSNSなどで憤りの声を上げた¹³。こうした状況下でモディ首相は8月15日の独立記念日演説でトランプ大統領や米国の名指しは避けつつも、「一部の国の経済欲」を批判し、圧力に屈しない姿勢を国民に示した¹⁴。

⁹ 2025年6月21日のパキスタン政府公式X

(<https://x.com/GovtofPakistan/status/1936159807326900577>)。

¹⁰ トランプの仲介に謝意を示したタイとカンボジア、さらにパキスタンはいずれも19%への引き下げを勝ち取った。The White House, “Further Modifying the Reciprocal Tariff Rates,” July 31, 2025 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/further-modifying-the-reciprocal-tariff-rates/>)。

¹¹ Ministry of External Affairs, “Statement by Official Spokesperson,” August 6, 2025 (<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/39945>)。

¹² トランプ大統領の Truth Social への投稿(2025年7月31日)。
(<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/114945847973193713>)。

¹³ Shanker Arnimesh, “BJP MPs go full throttle against Trump even as govt hails enduring India-US ties amid tariff tension,” *The Print*, August 1, 2025(<https://theprint.in/india/bjp-mps-go-full-throttle-against-trump-even-as-govt-hails-enduring-india-us-ties-amid-tariff-tension/2710333/>)。

¹⁴ Prime Minister’s Office, “English rendering of the text of Prime Minister Shri Narendra Modi’s address

以来、印米の関税・貿易交渉も停滞を余儀なくされたのは当然である。9月以降になってようやく散発的に電話会談はなされるようになったものの、モディ首相は10月下旬のマレーシアでのASEAN関連会合、東アジアサミットを欠席するなど、トランプ大統領と対面で会う機会を避け続けた¹⁵。2025年内に行われるはずだったインドでのクアッド首脳会合も、日程すら議論できないまま先送りされた。

さらにインドを震撼とさせたのは、10月末の韓国でのトランプ・習近平会談での米中合意と、「G2」論の復活である。二大強国による共同覇権を意味するG2は、多極の中で自身の台頭を目指すインドにとって最悪のシナリオであり、インドの元駐米大使は「インドの地位を脅かすだけでなく、クアッドの存続可能性にも影響するだろう」と述べた¹⁶。事実、一連のアジア歴訪でトランプは一度もクアッドに言及すらしなかった。

たしかに12月に発表された米国の「国家安全保障戦略(NSS)」では「クアッドを通じ、インドがインド太平洋地域の安全保障に貢献するよう促す」との文言はあった。しかしながら、インドでは米国はもはやインドの台頭を支援せず、単に勢力均衡の手段としかみていないとの認識が支配的となった¹⁷。本土防衛と西半球を勢力圏とみなす「ドンロー・ドクトリン」を掲げるトランプ2.0ではインドの戦略的重要性は軽んじられるとの認識がインドでは広がった。四半世紀にわたって構築されてきた印米関係は、こうして危機的状況に陥った。

(5) 突然の「合意」発表

そんななか、突然の「合意」が世界を驚かせた。2026年2月2日、トランプ大統領はモディ首相と電話会談を行い、自身のSNSで「貿易協定に合意した」とし、インドへの相互関税を「25%から18%に減らす」と発表した。さらに「インド側も同様に、米国に対する関税及び非関税障壁をゼロまで削減する方向で進める」としたうえ、インドが「ロシア産原油の購入を停止することに合意した」、「米国および潜在的にはベネズエラからより多くの製品を購入する」、米国製品購入を5000億ドルに増やすことをモディ首相が「約束した」とまで明らかにした¹⁸。とその数分後にはモディ首相も18%に引き下げられることになったと宣言した。ただし、トランプ大統領が主張したインド側の譲歩については一切言及し

from the ramparts of Red Fort on the occasion of 79th Independence Day,” August 15, 2025

(<https://www.pib.gov.in/PressReleaseDetail.aspx?PRID=2156749>).

¹⁵ その後トランプ大統領がボイコット表明した11月上旬の南アフリカでのG20サミットには出席した。

¹⁶ Suhasini Haidar, “Trump-Xi bonhomie and reference to G-2 may impact India and Quad,” *The Hindu*, October 31, 2025(<https://www.thehindu.com/news/national/trump-xi-bonhomie-reference-to-g-2-may-impact-india-indo-pacific-and-quad/article70222333.ece>).

¹⁷ Amitabh Mattoo, “India and the U.S.: 2005 versus 2025,” *The Hindu*, December 17, 2025

(<https://www.thehindu.com/opinion/op-ed/india-and-the-us-2005-versus-2025/article70403395.ece>).

¹⁸ トランプ大統領の Truth Social への投稿 (2026年2月3日)

(<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/116002095109616255>).

なかった¹⁹。

やや食い違いがみられるなか数日後に発表された「共同声明」は、今回の合意を貿易に関する「暫定協定」のための枠組みと位置付け、今後、相互に有益な二国間貿易協定(BTA)締結に繋がる暫定協定の最終決定に向けて取り組むとした²⁰。すなわち、現時点では、BTA のための暫定協定を結ぶための枠組み合意という出発点に過ぎないことが判明した。また同時にトランプ大統領は、ロシア産原油購入を理由にインドに課していた上乗せ25%の「懲罰関税」を撤廃する大統領令に署名した²¹。それ自体はインドにとって大いに望ましいことであったが、大統領令には、インドがロシア産原油の輸入を「再開」したと商務長官が認定した場合、関税が再課されることも明記されていることが、戦略的自律性の放棄ではないかとの野党やメディアの批判を惹起させた。この点においてインドは「最終的には国益が我々の選択の指針となる」とし、米側の主張を正面から否定することは避けた。「十分な供給量、公正な価格設定、供給の信頼性」の組み合わせで判断し、供給源の多様化が必要という苦しい説明を繰り返した²²。

このほかにインド国内で強い懸念の声が上がったのは、「聖域」とも言える農産物で米側にどれほどの譲歩をしたのかという点だ。ゴヤル商工相らは繰り返し、農民の利益は守られると主張したが、少なくともリンゴなど一部の農産物に関しては譲歩したとされ、今後農民の反対運動に繋がる可能性も指摘される。ただ、当初は関税撤廃又は引き下げの対象に含めていたレンズ豆やひよこ豆など豆類に関する言及が削除されたことや、購入するとして5000億ドルの米製品の品目から農産物が削除されたことをみれば、インド側も国内の反発があることを踏まえ、米側に譲歩を迫ったとみられる。さらに5000億ドルの購入自体もトランプが主張した「約束」ではなく、「意向」という表現に弱められた²³。

枠組み合意とはいえ、なぜ急転直下で合意に至ったのかについては諸説あるが定かではない。ただ多くの論者が共通して指摘するのは、直前に合意が発表された印 EU の FTA 合意の影響である。ただ注意しなければならないのは、今回の合意で印米が和解し、再びこ

¹⁹ モディ首相の X への投稿 (2026 年 2 月 3 日)

(<https://x.com/narendramodi/status/2018377090840830101?s=20>).

²⁰ The White House, “United States-India Joint Statement,” February 6, 2026

(<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2026/02/united-states-india-joint-statement/>).

²¹ The White House, “Modifying Duties to Address Threats to the United States by the Government of the Russian Federation,” February 6, 2026 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/02/modifying-duties-to-address-threats-to-the-united-states-by-the-government-of-the-russian-federation-04b2/>).

²² Suhasini Haidar and Sobhana K. Nair, “Foreign Secretary Misri doesn’t refute Trump’s claims, says ‘national interests’ guide oil imports,” *The Hindu*, February 9, 2026

(<https://www.thehindu.com/news/national/foreign-secretary-misri-doesnt-refute-trumps-claims-says-national-interests-guide-oil-imports/article70611958.ece>).

²³ Shruti Srivastava 「米印貿易合意に不透明感、農産品巡る記述修正で波紋広がる」 Bloomberg, 2026 年 2 月 11 日 (<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-02-11/TAA8P7T96OSI00?utm>).

の 4 半世紀にわたって続いてきた蜜月関係に回帰するという保証は今のところないという点である。今後の貿易交渉のなかで、印側が国内圧力から農産物を聖域化し、交渉が破綻する可能性やロシア産原油の輸入減基調が鈍化した場合に「懲罰関税」が再開されるシナリオもありえない話ではない。単なる「貿易休戦」に過ぎないとの冷ややかな見方があるゆえんである²⁴。

(6)米最高裁判決による交渉戦略見直し

そんななかで 2 月 20 日、米最高裁が「相互関税」を違法とする判決を下した。トランプ政権はこの展開も想定していたものと思われ、ただちに代替策として「1974 年通商法第 122 条」を根拠にして、世界一律に 10%(翌日 15%と表明)の関税を課すとした。インドも合意したばかりの 18%から、さらに引き下げられることになるのだが、問題はこの判決が「暫定協定」最終合意書の草案作成に向けた印米交渉にどのような影響を及ぼすかであろう。

判決翌日、インド商工省は「関税に関する米最高裁判決を注視した」とし、「米政権はいくつかの措置を発表している。我々はこれら全ての進展が及ぼす影響を精査中である」との声明を発表した²⁵。モディ首相も、ちょうど訪印中だったブラジルのルラ大統領との会談で、「我々は様子を見て、これが我々の貿易に具体的にどのような意味を持つのかを見極めることで合意した」と様子見の姿勢を示したという²⁶。

しかし日本などとは異なり、今月初めに首脳間で「枠組み合意」に達したにすぎず、具体的な中身の交渉をこれから詰めるインドにとっては、今回の違法判決は朗報と断言していいのではないかと。現に野党からは再交渉を強く求める声上がり、メディアでも有識者の見解を引用し、「相互関税」の法的根拠が失われた以上、「インドは米国の関税脅威への対応として策定したあらゆる約束を再評価する可能性がある」などと報じている²⁷。2 月 23 日に予定されていた印米交渉は前日に急遽延期が発表された。インドとしては今後の交渉戦略の見直しを図る機会となる。7 日の印米共同声明には、いずれかの国が合意した関税

²⁴ Brahma Chellaney “Trump’s Trade Truce Won’t Restore the US-India Relationship,” *Project Syndicate*, February 10, 2026 (<https://www.project-syndicate.org/commentary/trade-truce-will-not-restore-us-india-relationship-by-brahma-chellaney-2026-02>).

²⁵ Ministry of Commerce & Industry, “Press Statement,” February 21, 2026 (<https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2231201®=3&lang=2>).

²⁶ 印外務省局長による首脳会談に関する会見。Ministry of External Affairs, “Transcript of Special Briefing by MEA on State visit of President of Brazil to India,” February 21, 2026 (https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/40813/Transcript_of_Special_Briefing_by_MEA_on_State_visit_of_President_of_Brazil_to_India_February_21_2026).

²⁷ “Will US Supreme Court’s tariff blow force India to revisit its trade deal? GTRI flags uncertainty,” *The Economic Times*, February 20, 2026 (https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/foreign-trade/will-us-supreme-court-tariff-blow-force-india-to-revisit-its-trade-deal-gtri/articleshow/128616136.cms?utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cpps).

を変更した場合、約束を変更できるという文言もあることから、インドはこの条項を利用して協定からの離脱、交渉の延期、あるいは新たな条件の要求のいずれかを選択し、より公平な貿易協定を求めるべきとの声も上がっている²⁸。

米側が関税を「武器」にすることが困難になった今、インド側は、「枠組み合意」で曖昧な立場を取っている農産品自由化など、機微な分野でより強硬な姿勢で交渉に臨む可能性が高い。

しかしその一方でトランプ大統領は、1974年通商法第301条など、別の法的根拠を持ち出してトランプ関税の復活を画策しているともされ、今後の展開は予断を許さない。その意味で、トランプ2.0の不確実性は解消されていない。

3 「警戒」から再び「警戒と関与」へ向かう対中関係

インドにとって中国は国境を接する最大の脅威であるのと同時に、同じ新興国として、また隣接する経済大国として必要なパートナーでもあるというアンビバレントな性格を有する相手だ。1990年代から2000年代前半にかけては後者の側面が際立ち、BRICSでの連携や二国間貿易関係の進展がみられた。しかし急速に力をつけ自信を深め始めた中国はしだいにインドとの未解決の国境問題で攻勢を強めるとともに、インド周辺諸国への影響力拡大を図るようになる。2012年の習近平体制発足以降は従来の韜光養晦路線は放棄され、覇権主義的な傾向がより顕著になってきたことで、インドでは警戒論が強まった。それにもかかわらず、2014年に発足したモディ政権は自らの掲げる「メイク・イン・インド」を実現するためには中国経済との接続が不可欠であることを認識していた。それゆえ、モディ首相は中国からの投資も歓迎する姿勢を示し、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)にも設立メンバーとして加わった。

しかしながら、2016年後半ごろになるとそうした関与策にもかかわらず、その経済的成果が乏しいことに加え、中国・ブータンの未解決の国境地帯ドクラムでの印中軍事対立、中国が推進する「一帯一路」プロジェクトなどをめぐってしだいに警戒論が強まっていった。そんななかで2020年に起きたのがラダック地方での軍事衝突であった。インドの部隊20名が犠牲となった事件にインドのメディアと世論は沸騰し、モディ政権は中国の投資や技術者を徹底的に締め出す措置を取った。ここにおいて警戒論はもはや決定的なものとなったのである。両国の実効支配線上での軍事対峙は長期化し、モディ政権は中国に依存しない「自立したインド」を目指すとして、日本含めクアッド諸国などとのサプライチェーンの強靱化に舵を切った。

²⁸ Mukesh Jagota, "India, US defer meeting on trade pact," *Financial Express*, February 22, 2026 (<https://www.financialexpress.com/business/news/india-us-defer-meetingnbspon-trade-pactnbspon/4151337/>).

しかし中国経済との完全なデカップリングが現実性に欠けるのは明白であった。たとえばスマートフォンのインド国内での製造(組み立て)が進めば進むほど、センサーや集積回路、リチウム電池等の部品・部材の中国からの輸入額が増える結果となった。2024年総選挙が終わったところから、インド産業界からは中国との経済関係を正常化するように求める声が上がりはじめ、政府のエコノミックサーベイでさえ、インドがグローバル・サプライチェーン化に参画しようとするのであれば、中国の投資や技術者の受け入れが必要であると指摘した²⁹。

かくしてモディ政権は中国側との対話を模索し、2024年7月から9月にかけてのジャイシャンカル外相、ドヴァル国家安全保障顧問と王毅外相との協議を通じて、10月には実効支配線付近から双方の部隊が「離脱」することで合意が形成され、ロシアでのBRICS首脳会議の機会を利用した5年ぶりのモディ―習近平首脳会談に繋がった。以来、インド側は安全保障上の懸念と世論の動向に配慮しつつも、基本的には対中経済関係の正常化に乗り出した。その流れに拍車をかけたのが、トランプ米政権との関係悪化であった。米市場から締め出されるなかで中国との関係改善は当然の選択であり、2025年後半から2026年初頭にかけては直行便の再開やビザ取得手続きの緩和などが進んだ。

このように、国境衝突で「警戒」一色となった印中関係は、インド経済構造の現実と対米関係の不透明化のなかで、再び「警戒と関与」へと回帰しつつある。

4 比重低下も切れない対口関係

ロシアはインドにとって冷戦期からの「時の試練を経た」パートナーと言われる。米中とは異なり、印中間にはほぼすべてのイシューで対立点はなく、冷戦後は疎遠になっていた経済関係もウクライナ戦争勃発後はインドがロシア産原油や肥料を大量に購入したことを受けて緊密化した。加えて、アフガニスタン、パキスタン、イラン、ミャンマー、そして中国などインドを取り巻くユーラシア大陸の地政学状況が悪化するなか、インドとしては伝統的友好国としてのロシアの意味合いが重要になった。

2000年以来続く年次首脳会談は、新型コロナの影響を受けた2020年とウクライナ戦争開始後の2022、23年は対面開催が見送られたものの、2024年7月にはワシントンでNATO首脳会議が開催されるさなかにモディ首相がモスクワを訪問し、プーチン大統領と熱い抱擁を交わしたことが物議を醸した。翌2025年12月にはデリーに降り立ったプーチンをモディは空港のタラップの下で出迎え、やはり熱い抱擁を交わした。インドにとって、古くからのパートナーであるロシアは、対米、対中関係等が不透明化した場合の「保険」、また他の主要パートナーとの交渉を有利に進めるための「梃子」なのである³⁰。

²⁹ Ministry of Finance, Department of Economic Affairs, *Economic Survey 2023-24*, July 2024, pp.161-163.

³⁰ 伊藤融『新興大国インドの行動原理——独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会、2020

しかし印米関係悪化のなか、トランプ米大統領は、ロシアからの原油や兵器購入を続けるインドにいら立ちを強め始め、先述したように2025年7月末、インドへの「懲罰関税」を課した。

これにインドは反発し、原油の調達に市場原理とエネルギー安全保障の観点から判断するという主張を繰り返してきた³¹。他方で、この前後から、インドが徐々にロシア産原油購入量を減少させているとの報道やデータも出てきた³²。しかし、それはインドが強調するように、かならずしも圧力の結果というわけではないだろう。事実、50%関税を課されるはるか前の2024年12月以降の10カ月のうち、8カ月は前年に比べ購入量を減少させている。すなわち、関税とはかかわりなく、インド企業は調達先の長期的な多角化戦略—欧米による制裁強化、ロシア産の割引率低下がその背景にあるのは確かだが—を図っていたのである³³。

2026年2月初めに発表された「懲罰関税」撤廃に関し、米側はインドがロシア産の「輸入停止を約束」したとし、もし再開したと判断されれば関税を再度課す方針を示した³⁴。インドでは野党やメディアからインドが戦略的自律性を放棄したのではないかとの批判があがるなか、モディ政権はこの点を明確にすることを避けている。モディ政権としては米国の指示に従ってロシア産原油購入を諦めたというナラティブは否定しつつも、ロシア産の購入量を減少させていくものと思われる。

冷戦期からの兵器協力についても、多少の浮き沈みはあるとしても、減少傾向に向かうと考えられる。とくに長期化するウクライナ戦争により、納品や修理の遅れが相次いでおり、インドの軍関係者の中でのロシアへの信頼度はかつてに比べると低下している。ただ、ロシアに代わりうるパートナーが確固たる信頼をインドから勝ち得ているというわけでもない。それでも、2025年4月には国産空母ヴィクラントに搭載する戦闘機には、MiGではなく、フランスのラファールを調達する協定が正式に締結され、潜水艦ではドイツが契約先として有力視されている。9月についてMiG-21が完全退役したことに象徴されるよう

年、177-189頁。

³¹ Ministry of External Affairs, “Statement by Official Spokesperson,” August 6, 2025 (https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/39945/Statement_by_Official_Spokesperson).

³² “Indian Oil Refiners Scale Back From Buying More Russian Oil: Report,” *The Wire*, Nov.12, 2025 (<https://thewire.in/energy/indian-oil-refiners-scale-back-from-buying-more-russian-oil-report>).

³³ T.C.A. Sharad Raghavan, “India’s shift away from Russian oil imports predates Trump tariffs,” *The Hindu*, Nov. 20, 2025 (<https://www.thehindu.com/business/Economy/indias-shift-away-from-russian-oil-imports-predates-trump-tariffs/article70298792.ece>).

³⁴ The White House, “Modifying Duties to Address Threats to the United States by the Government of the Russian Federation,” February 6, 2026 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/02/modifying-duties-to-address-threats-to-the-united-states-by-the-government-of-the-russian-federation-04b2/>).

に、ソ連時代から続く軍事面でのロシアの影響力後退傾向は明らかである。

しかしながら、注意しなければならないのは、インドがロシアと完全に関係を絶つ、ということはまずありえないという点である。戦略的自律性を重視するインドは、絶対に特定の陣営に完全にコミットするようなことは回避してきたし、それはジャイシャンカル外相もたびたび主張するように今後も変わらないとみるべきである。とくに、中国という最大のライバルの挑戦に対抗するには、その向こう側にいるロシアをできる限り引き寄せおき、ロシアと中国の一体化を阻止するという戦略が必要になってくる。そのためには、トランプ大統領が示した「ロシアに有利な」和平案を軸に、ウクライナ戦争の早期終結を実現し、ユーラシア地域大国としてのロシアが存続してくれることをインドは望むであろう。

5 重要性を増すミドルパワー、グローバルサウスとの関係

トランプ 2.0 の下で不透明感の高まる対米関係、依然として消えない中国への不信と警戒、盟友ロシアの弱体化と中国依存の傾向を踏まえれば、インドにとっては他のパートナーとの連携が重要になるのは言うまでもない。

ひとつが欧州、日本、豪州、カナダといったミドルパワーとの関係強化である。これらの国々はインドからみて米国とは違い、対等なパートナーになりうる存在とみなされており、関係を深めることへの抵抗感がそもそも小さい。さらにこれらはいずれも米国と長年同盟関係にあるにもかかわらず、トランプ 2.0 の下で高関税を突き付けられ、同盟の負担増を求められている。西半球重視の「ドンロー・ドクトリン」は、欧州やインド太平洋への米国のコミットメントに疑念を生じさせている。

そんななかで、インドは 2025 年中盤以降、こうしたミドルパワーとの連携を加速させている。とくに顕著なのは矢継ぎ早の自由貿易協定(FTA)合意である。2025 年のうちに英国、オマーン、ニュージーランドとの合意が発表された。大市場の EU とは 20 年前から交渉を開始し、途中で頓挫していたものの、2026 年 1 月に交渉妥結が発表された。同年 1~2 月のうちに相次いで訪印したドイツのメルツ首相、フランスのマクロン大統領も、インドとの間で自由貿易と市場開放の原則の重要性を訴え、インド側もそれに応じた。トルドー前首相の下で関係が悪化したカナダからも、同年 3 月にカーニー首相が貿易、重要鉱物、原子力エネルギーについて協議するために訪印した。トランプ関税がインドの保護主義的な姿勢に変更を迫ったのと同時に、これらミドルパワーの国々を結びつける役割を果たしたのは明らかである³⁵。

もうひとつは、2023 年にインドが G20 議長国として強調し始めたグローバルサウスとの

³⁵ Shekhar Gupta, "Thank you Donald Trump, again. India now has reason to shed fear of trade deals and risky reform," *The Print*, January 10, 2026 (<https://theprint.in/national-interest/india-economic-reforms-trump-tariffs/2823373/>).

連携である。モディ首相自身が主張するように、グローバルサウスとの連携はインドが望む多極世界構築の鍵である³⁶。グローバルサウスとの関係では概して、インドの近隣諸国に対してですら、中国に先行を許している。中国の強みは莫大な資金力はもちろんのこと、独裁・権威主義体制や人権侵害の顕著な国に対しても、政治的な注文を付けずに接近できるという点にある。対照的に、資金力で劣り、かつ「世界最大の民主主義国」を自任し、西側諸国との「価値」の共有を建前とするインドが劣位にあるのはたしかである。近隣諸国では、ミャンマーやアフガニスタン、イランなどとの関係はインドにとってきわめて慎重かつ注意深く推進せざるを得ない。またイスラエルに傾斜するモディ政権の政策は多くのグローバルサウス諸国の失望を招いた³⁷。

さらにインドがグローバルサウスに向き合う時の課題として指摘されるのは、「上から目線」や「インド・ファースト」が透けて見える点である。中国に資金力や政治的立場の点で不利であるのだとすれば、なおさら相手から対等なパートナーとして認識されるよう「耳を傾ける」姿勢が何よりも求められよう³⁸。インドにとって自身が BRICS の議長国となる 2026 年は、グローバルサウスとの関係構築の試金石となる。

6 おわりに

2025～26 年、インド外交は大きな転換点を迎えた。21 世紀のインドの台頭を支え続けてくれた米国との関係はかつてない危機に陥った。26 年 2 月に入り、米国との間で突如発表された「合意」により、印米関係は修復へ向かう可能性もあるかもしれないが、現時点ではまったく楽観できない。そしてよしんば修復されたとしても、今回の危機により傷ついた信頼関係が元に戻るということはないであろう。

そうした状況下で、インドは米国に依存しない多角的外交に力点を置き始めた。それが、中国との慎重かつ部分的な関係改善であり、「保険」としてのロシアとの関係維持、さらには欧州、日本、豪州、カナダなど、同じくトランプ 2.0 の米国に「失望」しつつある西側ミドルパワーとの連携、ならびにグローバルサウス諸国との連携強化である。インドは米国の圧力に対し、再び特定の大国に依存せず、さまざまなパートナーと関係を維持・構築する決意を固めたように思われた。

³⁶ 「インド・モディ首相「グローバルサウス軸の多極世界に」 自由経済を支持」『日本経済新聞』2025 年 8 月 29 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM280GP0Y5A820C2000000/>)。

³⁷ Devirupa Mitra, “India Says It Is 'Leader' of Global South But UN's Gaza Vote Shows It Has No Followers,” *The Wire*, October 31, 2023 (<https://thewire.in/world/india-global-south-gaza-israel-sarangshidore-interview>).

³⁸ Pooja Ramamurthi, “India as a bridge between the Global North and South,” *The Hindu*, February 11, 2025 (<https://www.thehindu.com/opinion/op-ed/india-as-a-bridge-between-the-global-north-and-south/article69203944.ece>).

しかし、2026年2月にトランプ大統領が、インドとの貿易に関する「暫定協定」の枠組み合意を発表し、インド側がそれを是認して米側との交渉を本格化したことが、先行きの不透明感をもたらしている。米側が主張するように、インドがロシア産原油購入をやめ、多くの米農産品の関税撤廃・引き下げ、5000億ドルの米産品購入を受け入れるのだとすれば、インドは自身の主権と国益のみならず、米国以外の重要なパートナーの信頼も失いかねない。その結果として、インドの戦略的自律性と多角的連携外交は大いに傷つくことになろう³⁹。インドが対米交渉にどのような姿勢で臨むのかが試金石となる。

不確実性の高まるトランプ 2.0 と世界秩序のなかで、戦略的自律性に依拠した多角的連携外交を一層推進するのか、それともそれを放棄し、伝統的外交を大転換させるのか、インド外交はいま大きな分岐点にある。

³⁹ この危険性はインドの多くの識者が指摘している。Suhasini Haidar, “India tested, from U.S. sanctions to one-sided trade deal,” *The Hindu*, February 14, 2026 (<https://www.thehindu.com/opinion/lead/india-tested-from-us-sanctions-to-one-sided-trade-deal/article70629520.ece>).